

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社
〒100-6432
東京都千代田区丸の内2丁目7番3号東京ビルディング

プレスリリース

報道機関 各位

JPモルガン・アセット・マネジメント 「JPM新興国高配当・成長株ファンド(毎月決算型／年2回決算型)」を設定 — 新興国企業の成長力に加え、配当力を期待できる銘柄に投資 —

[東京 2012年4月9日]

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(所在地:東京都千代田区、社長:猪股伸晃)は、「JPM新興国高配当・成長株ファンド(毎月決算型／年2回決算型)」(以下、総称して「当ファンド」)の募集を本日より開始したと発表しました。当ファンドは、当初申込期間を4月9日から4月19日、設定日を4月20日とし、本日時点の販売会社は丸三証券株式会社となっています。

「JPM新興国高配当・成長株ファンド(毎月決算型／年2回決算型)」は、主として新興国の企業が発行する株式の中から、相対的に高い配当利回りが継続することが見込まれ、かつ株価の上昇が期待される銘柄^{*1}に投資します。

当ファンドは、毎月決算型と年2回決算型を用意しています。毎月決算型は、毎月の決算時に配当等収益からの分配を行うほか、年4回の決算時にボーナス分配を行うこともあります。^{*2} 年2回決算型は、4月、10月の決算時に分配を行うことを目指します。^{*2}

新興国の経済成長を背景に、成長力と配当力が期待できる新興国株式に投資

新興国は、世界金融危機後もプラスの経済成長率を維持し、今後も世界経済を牽引することが期待されます。また、新興国の経常収支は経済成長や資源価格の上昇などを受けて改善し、先進国に比べても健全性が高まっています。こうした良好なファンダメンタルズを背景に、新興国には高い利益成長が見込まれる企業が多くあり、今後の株価上昇が予想されます。

その中でも新興国高配当株式は、過去において新興国株式全体と比較してもパフォーマンスが良好に推移する傾向にあり、安定的な配当に加えて、株価の成長も狙える資産クラスであると考えられます。さらに、過去の株価下落局面において、新興国高配当株式はより下落幅が抑えられる傾向にあり、下値抵抗力の強さが窺えます。

「JPM新興国高配当・成長株ファンド(毎月決算型／年2回決算型)」は、新興国企業の株式の中から、成長力と配当力を期待できる銘柄に投資します。ポートフォリオの構成イメージは、配当重視銘柄を約20%、配当・成長バランス銘柄を約60%、成長重視銘柄を約20%組み入れることを想定しています。^{*3}

運用体制

「JPM新興国高配当・成長株ファンド(毎月決算型／年2回決算型)」のマザーファンドである「JPM新興国高配当・成長株マザーファンド(適格機関投資家専用)」は、グローバル・エマージング・マーケット株式運用グループが運用を行います。40年以上にわたる新興国株式運用の実績を有する経験豊富な運用チームが、「JPモルガン・アセット・マネジメント」グループのグローバル・リソースを最大限に活用して、当ファンドの運用にあたります。

^{*1} 上記株式のほか、それと同等の投資成果を得られると判断される預託証券等にも投資します。

^{*2} いずれの分配も必ず行うものではありません。また、毎月決算型は、2012年5月、6月の決算時には分配を行いません。

^{*3} 上記は表記時点のイメージであり、恒常的なイメージではありません。また、ポートフォリオが上記のイメージになることを保証するものではなく、今後の市場環境によってはポートフォリオが上記のイメージにならない場合があります。

(ファンドの概要については、添付の商品概要をご参照下さい)

* * *

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社は、日本市場に最も早く進出した外資系資産運用会社のひとつです。日本の金融業界の規制緩和と共に1987年に投資一任契約業務の認可取得、外資系資産運用会社の第一陣として、1990年に投資信託委託会社を設立し、また公的年金基金の運用委託など業界の先駆けとなっています。投資家の多様化するニーズに対応すべく、株式、債券、転換社債、オルタナティブ投資等、あらゆる資産クラスにおいて卓越した運用能力を発揮し、リーディングカンパニーならではの資産運用サービスを提供します。

「JPモルガン・アセット・マネジメント」グループはJPモルガン・チェース・アンド・カンパニー傘下の資産運用部門です。国際的な資産運用の分野で130年以上にわたる実績があり、運用総資産残高約1兆3,300億米ドル(約110兆円)*を有する世界最大規模の資産運用サービスグループです。世界41拠点にネットワークを持ち、日本ではJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社を通じて顧客にサービスを提供しています。

JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー(NYSE: JPM)は、世界60カ国以上**に拠点をもち、総資産2.3兆ドル**を有する世界有数の金融サービス会社です。投資銀行業務、個人向け金融サービス、中小企業向け銀行業務、コマーシャル・バンキング業務、金融取引管理事務業務、資産運用業務、プライベート・エクイティ業務において業界をリードしています。JPモルガン・チェースは、ダウ・ジョーンズ工業株平均の構成銘柄として採用されており、法人向けの「J.P.モルガン」、および個人向けの「チェース」のブランドの下で、世界有数の事業法人・機関投資家・政府機関、並びに米国の個人のお客様に金融サービスを提供しています。JPモルガン・チェースの情報はwww.jpmorganchase.comにてご覧いただけます。

数値は2011年3月末現在

*1米ドル= 82.88円で換算

**2011年12月末現在

商品概要

ファンド名	JPM新興国高配当・成長株ファンド(毎月決算型／年2回決算型)
商品分類	追加型投信／海外／株式
ファンドの目的	新興国の企業が発行する株式を実質的な主要投資対象として運用を行い、安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、かつ信託財産の中長期的な成長をはかることを目的とします。
為替ヘッジ	為替ヘッジは行いません。
ベンチマーク	ありません。
運用の外部委託先	JPモルガン・アセット・マネジメント(UK)リミテッド(英国法人)にマザーファンドの運用を委託します。
購入価額	当初申込期間:1口当たり1円とします。 継続申込期間:購入申込日の翌営業日の基準価額とします。
換金価額	換金申込日の翌営業日の基準価額とします。換金時に手数料はかかりません。
購入の申込期間	当初申込期間:2012年4月9日から2012年4月19日までとします。 継続申込期間:2012年4月20日から2013年7月18日までとします。 継続申込期間は、その満了前に有価証券届出書を提出することによって更新される予定です。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	以下の事情により基準価額が確定できない場合は、購入・換金申込みの受付を中止することがあり、また既に受け付けられた購入・換金申込みの取消しができることがあります。 ・有価証券取引市場における取引の停止 ・外国為替取引の停止 ・その他やむを得ない事情
設定日	2012年4月20日
信託期間	2012年4月20日から2022年4月19日(休業日の場合は翌営業日)まで
決算日	「毎月決算型」: 毎月19日(休業日の場合は翌営業日)です。 毎月の決算時に委託会社が分配額を決定します。ただし、2012年5月、6月の決算時には分配を行いません。また、必ず分配を行うものではありません。 「年2回決算型」: 毎年4月19日および10月19日(休業日の場合は翌営業日)です。 毎年2回の決算時に委託会社が分配額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。
購入時手数料	手数料率は3.675%(税抜3.5%)を上限とします。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	かかりません。
運用管理費用(信託報酬)	純資産総額に対して年率1.7535%(税抜1.67%)がかかります。
販売会社	丸三証券株式会社

JPM新興国高配当・成長株ファンド(毎月決算型)／(年2回決算型)は、外国の株式を主な投資対象とし、また、その他の外貨建資産を保有することがありますので、株式市場、為替相場、その他の市場における価格の変動により、保有している株式等の円換算した価格が下落した場合、損失を被る恐れがあります。

ご注意していただきたい事項について

- 継続申込期間中、ニューヨーク証券取引所またはロンドン証券取引所のいずれかの休業日および委託会社が別途指定する日には、購入・換金の申込みの受付は行いません。
- 毎月決算型は毎月決算を行い分配を行うことを目指しますが、分配が行われない可能性があります。また、年4回ボーナス分配を行うことを目指しますが、ボーナス分配が行われない可能性があります。平成24年5月、6月の決算時には分配を行いません。

ファンドの主なりスク

ファンドは、主に外国の株式に投資しますので、以下のような要因の影響により基準価額が変動し、下落した場合は、損失を被ることがあります。下記は、ファンドにおける基準価額の変動要因のすべてではなく、他の要因も影響することがあります。

- 株価変動リスク
株式の価格は、政治・経済情勢、発行会社の業績・財務状況の変化、市場における需給・流動性による影響を受け、変動することがあります。
- 為替変動リスク
ファンドは、為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動により投資資産の価値が変動します。
- カントリーリスク
新興国には以下のようなリスクがあり、その影響を受け投資資産の価値が変動する可能性があります。
 - 先進国と比較して一般的に政治、経済、社会情勢等が不安定・脆弱な面があり、株式や通貨の価格に大きく影響する可能性があります。
 - 株式・通貨市場の規模が小さく流動性が低いため、株式・通貨の価格変動が大きくなる場合があります。
 - 先進国と比較して法規制の制度や社会基盤が未整備で、情報開示の基準や証券決済の仕組みが異なること、政府当局による一方的な規制導入もあることから、予期しない運用上の制約を受けることがあります。
 - 税制が先進国と異なる面がある場合や、一方的な税制の変更や新税制の適用がある場合があります。

ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。

投資信託は元本保証のない金融商品です。投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの諸費用について

直接的に負担する費用

- ◎購入時手数料 手数料率は3.675%(税抜3.5%)を上限とします。
詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
(購入時手数料＝購入価額×購入口数×手数料率(税込))
自動けいぞく投資コースにおいて収益分配金を再投資する場合は、無手数料とします。
- ◎信託財産留保額 かかりません。

信託財産で間接的に負担する費用

- ◎運用管理費用(信託報酬) 純資産総額に対して年率1.7535%(税抜1.67%)
- ◎その他費用・手数料
- ・有価証券の取引等にかかる費用*
 - ・外貨建資産の保管費用*
 - ・信託財産に関する租税*
 - ・信託事務の処理に関する諸費用、その他ファンドの運用上必要な費用*
 - ・原則として、ファンドの目論見書の印刷に要する実費相当額*を、信託財産に日々計上します。
 - ・純資産総額に対して年率0.021%(税抜0.02%)をファンド監査費用とみなします。
- ただし、年間315万円(税抜300万円)を上限とします。

* ファンドの運用状況、保有銘柄、投資比率等により変動し、また銘柄ごとに種類、金額および計算方法が異なりその概要を適切に記載することが困難なことから、具体的に記載しておりません。また、目論見書の印刷に要する実費相当額は、実際にかかる費用が目論見書ごとに異なることから、具体的に記載しておりません。さらに、その合計額は、受益者がファンドの受益権を保有する期間その他の要因により変動し、表示することができないことから、記載しておりません。

費用等の合計額は、ファンドの保有期間等により変動し、表示することができないことから、記載しておりません。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、決算期中に発生した収益(経費^{*1}控除後の配当等収益および有価証券の売買益^{*2})を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも決算期中におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

^{*1} 運用管理費用(信託報酬)およびその他の費用・手数料をいいます。 ^{*2} 評価益を含みます。

詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

本資料はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(以下、「当社」という。)が作成したものです。当社は信頼性が高いとみなす情報等に基づいて本資料を作成しておりますが、当該情報が正確であることを保証するものではなく、当社は、本資料に記載された情報を使用することによりお客さまが投資運用を行った結果被った損害を補償いたしません。本資料に記載された意見・見通しは表記時点での当社の判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではありません。また、当該意見・見通しは将来予告なしに変更されることがあります。本資料は、当社が設定・運用する投資信託について説明するものであり、その他の有価証券の勧誘を目的とするものではありません。また、当社が当該投資信託の販売会社として直接説明するために作成したものではありません。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負います。過去の運用成績は将来の運用成果を保証するものではありません。投資信託は預金ではありません。投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。投資信託を証券会社(第一種金融商品取引業者を指します。)以外でご購入いただいた場合、投資者保護基金の保護の対象ではありません。投資信託は、金融機関の預金と異なり、元本および利息の保証はありません。取得のお申し込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡ししますので必ずお受け取りの上、内容をご確認下さい。最終的な投資判断は、お客さまご自身の判断でなさるようお願いいたします。

◆投資信託委託会社

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第330号

加入協会: 日本証券業協会、社団法人投資信託協会、社団法人日本証券投資顧問業協会